

## 地震・豪雨地帯の斜面災害危険度軽減に資する科学技術推進のための 長期戦略企画国際集会

**実施機関：特定非営利活動法人 アイシーエル（ICL：国際斜面災害研究機構）（総括責任者：佐々恭二）**

**実施期間：平成 23 年度**

### プロジェクトの概要

International Consortium on Landslides（ICL：国際斜面災害研究機構）は、2002年1月に京都で開催されたユネスコ・京都大学共催シンポジウムの際に設立され、その本部が特定非営利活動法人アイシーエルとして認可された。その後、ICLは2006 Tokyo Action Planに基づき、国際斜面災害研究計画（IPL）の推進のための協力協定（MoU）をUNESCO, UNISDR, WMO, FAO, UNU, ICSU, WFE0の各々と交わした。さらにIPLの活動の核として2008年に東京で第一回斜面災害世界フォーラムを開催し、2010年10月にローマで第二回斜面災害世界フォーラムを開催した。今回は、日本の中で培われた斜面災害軽減科学技術と研究開発力の基盤に立ち、2002年以来、ユネスコ、外務省・文部科学省、内閣府の支援を受けつつ、民間のイニシアチブの下に発展してきた過去10年間のICLの活動をレビューし、今後の10年間のさらなる斜面災害軽減科学技術の発展方策を立案する。

#### (1) 評価結果

総合評価	目標達成度	成果	計画・手法の妥当性	実施期間終了後における取組の継続性・発展性
A	a	a	a	b

総合評価：A（所期の計画と同等の取組が行われている）

#### (2) 評価コメント

斜面災害研究分野において、日本が高いイニシアチブを発揮し、我が国のプレゼンスの向上に貢献していることは評価できる。また、各国研究者との緊密なネットワークの構築や長期計画を策定する等の継続展開に向けた方策も評価できる。今後は、安定的な継続展開に向けて、その基盤強化に向けた検討を進めるとともに、現在の業務範囲にとどまることなく、日本の科学技術外交への貢献という観点から、シナリオの充実を期待する。

- ・ **目標達成度**：ICL設立10年という節目に、海外22カ国からの参加を得て、我が国において長期戦略を企画する国際会議を開催し、長期計画の策定、学術誌拡充の決定およびICLネットワークの強化を図るなど、所期の目標を達成したと評価できる。
- ・ **成果**：本国際会議により、関係者との対話が進み、日本が本分野における高いイニシアチブを発揮するなど我が国のプレゼンス向上に貢献しており、十分な成果が得られたと評価できる。一方、この取組を我が国の科学技術外交にどうつなげていくか、そのさらなるシナリオの充実

を期待する。

- ・ **計画・手法の妥当性**：予算規模に応じた十分な成果を挙げており、国際的なコミュニケーションの場の形成に向けた工夫も凝らしていることから、計画・手法は妥当であると評価できる。
- ・ **実施期間終了後における取組の継続性・発展性**：各国研究者との緊密なネットワークの構築、長期計画の策定、教材開発等の活動を継続的に実施するための方策を講じるとともに、その継続展開に向けた姿勢は評価できる。しかし、この取組を安定に継続していくための体制の基盤が弱く、今後、基盤強化に向けた継続的な検討が必要である。